

G I G Aスクール構想の更なる推進に向けた提言

G I G Aスクール構想の推進により、児童生徒1人1台端末の整備と学校のネットワーク環境の整備が進み、新たな時代に対応した学びのイノベーションに取り組む環境が整ってきたところである。

1人1台端末の活用は、教員が児童生徒一人一人の学習状況や考えを即時に把握しきめ細かな指導を行ったり、不登校や病気療養中の児童生徒の学びの保障に大きく寄与しているほか、クラウドツールを活用してテストやアンケートを効率的に実施でき教職員の働き方改革にも大きな役割を果たすなど、様々な成果をあげつつある。学校現場では端末の活用が本格的に始まっており、多くの優れた取組事例が生まれている。

一方、端末の活用状況については、全国的には活用が進みつつあるが、地域間・学校間で活用に格差がみられることから、その解消が不可欠である。また今後、デジタル教科書の本格的な導入、全国学力・学習状況調査のC B T化に当たって、極めて重要となる学校のネットワーク環境について、通信速度が十分でないなどの課題を抱える学校も存在している。

さらに、社会全体のデジタル化が急速に進む中、政府においてもデジタル推進人材を2026年度末までに230万人育成する目標を掲げている。デジタル人材の育成を進めるためにも、その基盤となるG I G Aスクール構想を国が国策として責任をもって推進していくことは不可欠である。先般閣議決定されたデフレ完全脱却のための総合経済対策においても、「国策であるG I G Aスクール構想の第2期を見据え、地方公共団体への徹底的な伴走支援を継続しつつ、日常的な端末活用を行っている地方公共団体の故障率も踏まえた予備機を含む1人1台端末の計画的な更新を行う」ことが明記されている。

こうしたことから、G I G Aスクール構想の更なる推進に向けて、以下の点について要望する。

- 1 G I G Aスクール構想により整備された1人1台端末は、国策で導入され、個別最適な学びと協働的な学びに不可欠な公教育の必須ツールであることから、その整備・更新については、国、都道府県及び市町村の役割を整理した上で、事業スキームや事務処理方法、具体的なスケジュールを速やかに示し、都道府県が適切に事務処理を行えるよう丁寧に説明すること。

加えて、高等学校段階における端末の整備・更新や、学習基盤となるプラットフォームなどの整備についても、全自治体が見通しを持てる安定的なスキームを全額国費により構築すること。

- 2 端末の活用格差が生じていることを踏まえ、誰一人取り残されない教育を進めるためにも、自治体や学校が抱えている課題に寄り添い、研修やサポート体制の充実、好指導事例の創出・展開、ネットワーク環境の強化・アセスメントへの支援など、徹底的な伴走支援を行うとともに、十分な財政措置を講じること。

令和5年11月13日

全国知事会